



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 松田産業株式会社
コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長 (氏名) 田代 芳孝

TEL 03-5381-0728

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	187,606	2.2	6,837	13.0	7,028	14.5	4,206	15.9
23年3月期	183,494	17.3	6,051	27.1	6,136	23.7	3,629	24.3

(注) 包括利益 24年3月期 4,080百万円 (18.2%) 23年3月期 3,451百万円 (9.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	150.81	—	10.6	11.5	3.6
23年3月期	129.09	—	9.8	10.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 338百万円 23年3月期 201百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	61,363	41,138	67.0	1,490.19
23年3月期	61,042	38,349	62.8	1,363.89

(参考) 自己資本 24年3月期 41,138百万円 23年3月期 38,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,536	△742	△1,354	9,948
23年3月期	3,656	△3,209	2,079	6,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	674	18.6	1.8
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	666	15.9	1.7
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		15.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	△6.7	2,800	△29.7	2,900	△27.2	1,760	△28.6	63.75
通期	195,000	3.9	7,000	2.4	7,200	2.4	4,420	5.1	160.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	28,908,581 株	23年3月期	28,908,581 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,302,477 株	23年3月期	790,678 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	27,889,929 株	23年3月期	28,118,164 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	185,684	1.7	6,233	15.3	6,092	14.4	3,485	14.2
23年3月期	182,506	18.0	5,408	19.7	5,323	16.1	3,051	7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	124.95	—
23年3月期	108.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	57,858		38,036	65.7			1,377.82	
23年3月期	57,855		35,743	61.8			1,271.18	

(参考) 自己資本 24年3月期 38,036百万円 23年3月期 35,743百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	P. 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 追加情報	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. 個別財務諸表	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 23
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 25
6. その他	P. 25
(1) 役員の異動	P. 25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

連結経営成績	単位：百万円 () 内：前期比較		
売上高	187,606	(+4,111	+2.2%)
営業利益	6,837	(+786	+13.0%)
経常利益	7,028	(+891	+14.5%)
当期純利益	4,206	(+576	+15.9%)

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞に加えて、デフレ経済下で急激な円高が進行し、更にはタイの洪水によるサプライチェーン寸断の影響を受けるなど、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業においては、半導体・電子部品業界をはじめとする幅広い顧客ニーズに対応しつつ、国内・海外の拠点の強化を進めるとともに、タイの洪水被害からの復旧にも全力を挙げて取り組んで参りました。また、食品関連事業においては、市場環境の変化に応じた安心・安全な食品原料の供給維持と販売の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 187,606百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は 6,837百万円（同13.0%増）となりました。営業外損益での持分法投資利益の増加により、経常利益は 7,028百万円（同14.5%増）、当期純利益は 4,206百万円（同15.9%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別（連結）の状況

単位：百万円 () 内：前期比較

セグメント	売上高	営業利益
貴金属関連事業	145,273 (+5,405 +3.9%)	5,700 (+196 +3.6%)
食品関連事業	42,397 (△1,286 △2.9%)	1,137 (+590 +107.9%)
セグメント間の消去	△64	—
合計	187,606 (+4,111 +2.2%)	6,837 (+786 +13.0%)

(貴金属関連事業)

貴金属部門では、東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーン寸断の影響や生産活動の停滞に加え、一部の電子機器販売の不振により、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産が総じて落ち込みました。これを受け、当社の貴金属化成品や電子材料等の販売量は減少しました。また、貴金属原材料の回収量も減少傾向となりましたが、貴金属価格の上昇もあり、全体としての売上高は前連結会計年度に比べ増収となりました。

環境部門では、生産活動停滞の影響で取扱量は前年度並みに留まりましたが、写真感材回収による銀価格の大幅上昇により、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ増収となりました。

これらの結果、当該事業の売上高は 145,273百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は5,700百万円（同3.6%増）となりました。

(食品関連事業)

食品関連事業では、世界的な食材の値上がりの影響が円高によって緩和される一方で、デフレ経済下で消費者心理が冷え込み、低価格志向が強まるなど、厳しい事業環境が続いています。このような状況下で、水産品については、エビ等は好調でしたが主力のすりみにおいては震災影響による東北地区一部顧客の生産停滞に加え、低価格帯への需要シフトの影響により売上高が前連結会計年度に比べ減少しました。また、農産品は外食産業向けの野菜販売が減少し、畜産品は鶏卵の数量増・単価アップにより売上高が増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は42,397百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益は前連結会

計年度の震災による悪化影響がなくなったこともあり1,137百万円（同107.9%増）となりました。

次期の見通し

連結業績見通し

単位：百万円（）内：当期比較

売上高	195,000	(+7,394	+3.9%)
営業利益	7,000	(+162	+2.4%)
経常利益	7,200	(+172	+2.4%)
当期純利益	4,420	(+214	+5.1%)

今後の見通しにつきましては、欧州金融危機の影響や電力・エネルギー問題などの懸念材料がある一方、半導体・電子部品業界においてはタイの洪水影響からの復旧も含め、グローバルな需要を背景に生産活動は持ち直しの傾向であり、当社グループの貴金属原料回収量も徐々に増加することが期待されます。この中で貴金属関連事業においては、海外拠点の積極的活用を推進し、業容の拡大を図ります。

また、食品関連事業においても、顧客のニーズを的確にとらえた営業活動を積極的に進め、着実な収益確保を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加し、61,363百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加と、売上債権、棚卸資産および有形・無形固定資産の減少の差引により微増となったものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,468百万円減少し、20,224百万円となりました。これは主に仕入債務および未払金の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,788百万円増加し、41,138百万円となりました。これは配当金の支払いと自己株式の取得による減少を、当期純利益による増加が上回ったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により5,536百万円稼得し、投資活動に742百万円使用し、財務活動により1,354百万円減少した結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ3,343百万円増加し9,948百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は5,536百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益とそれに伴う法人税等の支払額および仕入債務の減少との差引によるものです。尚、前連結会計年度の3,656百万円の増加に比べ1,879百万円増加しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、742百万円となりました。これは主としてマレーシア新工場関連を含む有形固定資産取得によるものです。尚、前連結会計年度の3,209百万円の支出に比べ2,467百万円減少しました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は1,354百万円となりました。これは主に配当金の支払と自己株式の買付けによるものです。尚、前連結会計年度の2,079百万円の増加に比べ、3,433百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	50.0	68.3	63.0	62.8	67.0
時価ベースの自己資本比率	93.5	64.7	86.6	58.3	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.2	—	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	168.4	—	69.3	111.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
 ※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※平成20年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、内部留保とのバランスを考慮しつつ株主への安定的な利益還元を行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。内部留保金につきましては、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資へ有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株につき12円を予定しております。年間での配当金は中間配当金とあわせ24円となります。

なお、次期については当期と同様に1株につき24円（中間配当金12円、期末配当金12円）を予定しております。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には当社業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生の回避およびリスク発生時の影響の極小化に努めております。

① 主要製品・商品の価格変動について

a 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

b 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品や畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

②食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでおります。

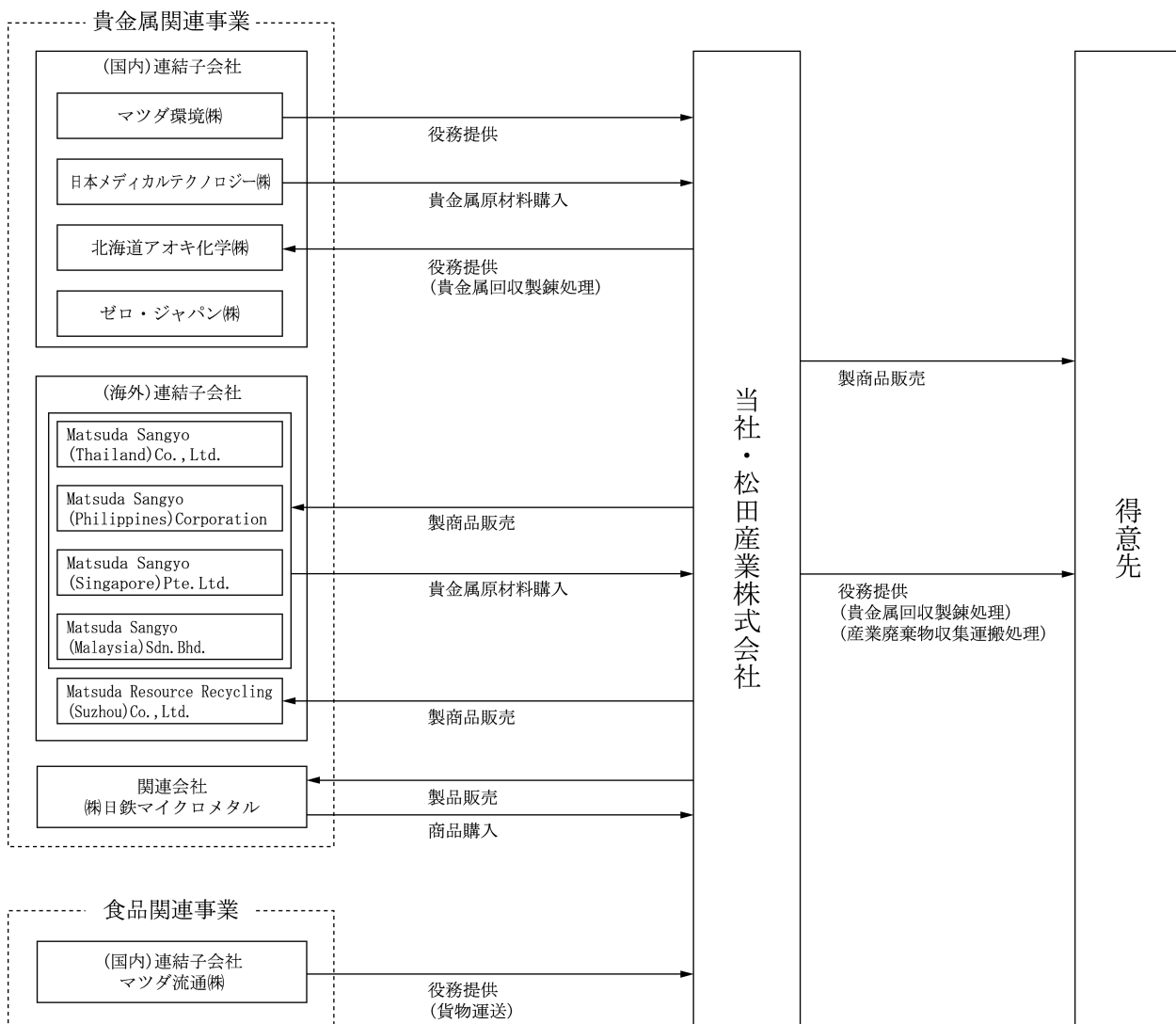
④廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気への排出物に対して、環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.及びMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.においては、当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の㈱日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品であるボンディングワイヤなどの電子材料を生産しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 日本メディカルテクノロジー㈱および北海道アオキ化学㈱は、子会社・マツダ環境㈱の子会社であります。
2 関連会社は、持分法適用会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針としております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社グループは、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営目標の指数として、総資産経常利益率10%以上、自己資本比率55%以上を掲げております。当期において総資産経常利益率は11.5%となり、自己資本比率も67.0%と目標値を上回りました。今後も引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

セグメント別の概要は以下の通りであります。

(貴金属関連事業)

貴金属部門においては、「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、海外拠点の強化に積極的に取り組みます。当連結会計年度にはマレーシア現地法人において製錬設備を備えた工場を立ち上げました。またベトナムではハノイ駐在員事務所を設置し、台湾においては台湾支店を設立いたしました。タイ、フィリピン、シンガポール及び中国（蘇州）の現地法人においても、電子部材、化成品等の販売や貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ってまいります。今後も東アジア地域における中長期的なエレクトロニクス関連需要の増大見通しをふまえて、営業力強化と現地処理体制の強化に努めてまいります。

環境部門においては、需要業界の変化に対応したサービス分野の拡大を図りつつ、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網を活用した営業展開を行います。

生産本部においては、貴金属の製造設備の更新投資に着手するとともにエレクトロニクス等の業界ニーズに対応した化成品の開発など、研究開発にも積極的に取り組んでいます。また、夏季の電力不足への対応を含めた省エネの推進や、災害時のリスク対応も積極的に進めてまいります。

(食品関連事業)

食品部門においては、安全・安心且つ高品質で安定的な食品原料の供給によって差別化を図るという基本方針のもと、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、変化する需要業界のニーズに対応した積極的な営業拡大を目指します。また、海外の拠点強化にも積極的に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社との間で、不動産賃貸借取引、損害保険取引及び事務代行を行っております。不動産賃貸借の取引条件については、不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して公正に決定しており、保険料の支払いについては一般的な保険取引と同一の条件であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,609	9,952
受取手形及び売掛金	19,947	19,534
商品及び製品	6,667	7,015
仕掛品	366	230
原材料及び貯蔵品	6,918	5,996
繰延税金資産	718	622
未収入金	2,597	1,219
その他	1,525	1,159
貸倒引当金	△95	△17
流動資産合計	45,256	45,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,377	5,662
減価償却累計額	△2,997	△3,256
建物及び構築物(純額)	2,380	2,405
機械装置及び運搬具	4,708	4,576
減価償却累計額	△3,740	△3,666
機械装置及び運搬具(純額)	968	909
土地	7,670	7,540
リース資産	363	360
減価償却累計額	△157	△233
リース資産(純額)	206	127
建設仮勘定	406	287
その他	599	815
減価償却累計額	△490	△516
その他(純額)	108	299
有形固定資産合計	11,742	11,569
無形固定資産		
その他	846	622
無形固定資産合計	846	622
投資その他の資産		
投資有価証券	1,851	2,180
繰延税金資産	284	203
その他	1,233	1,272
貸倒引当金	△170	△199
投資その他の資産合計	3,197	3,457
固定資産合計	15,786	15,649
資産合計	61,042	61,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,416	8,820
短期借入金	—	1,015
1年内返済予定の長期借入金	998	718
リース債務	78	64
未払法人税等	1,410	1,589
賞与引当金	604	624
未払金	2,556	1,239
その他	2,621	2,913
流動負債合計	18,686	16,985
固定負債		
長期借入金	3,128	2,409
リース債務	128	63
退職給付引当金	276	252
役員退職慰労引当金	453	494
その他	19	18
固定負債合計	4,006	3,238
負債合計	22,692	20,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	31,884	35,417
自己株式	△782	△1,401
株主資本合計	38,670	41,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	129
繰延ヘッジ損益	△66	8
為替換算調整勘定	△356	△583
その他の包括利益累計額合計	△320	△445
純資産合計	38,349	41,138
負債純資産合計	61,042	61,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	183,494	187,606
売上原価	166,143	169,604
売上総利益	17,351	18,001
販売費及び一般管理費	11,300	11,164
営業利益	6,051	6,837
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	17
持分法による投資利益	201	338
仕入割引	57	36
受取家賃	47	60
その他	29	99
営業外収益合計	353	553
営業外費用		
支払利息	52	48
為替差損	164	166
賃貸収入原価	40	58
その他	10	88
営業外費用合計	268	362
経常利益	6,136	7,028
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	38	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	24	—
投資有価証券評価損	10	—
投資有価証券売却損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
特別損失合計	114	—
税金等調整前当期純利益	6,022	7,028
法人税、住民税及び事業税	2,398	2,694
法人税等調整額	△6	127
法人税等合計	2,392	2,822
少数株主損益調整前当期純利益	3,629	4,206
当期純利益	3,629	4,206

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,629	4,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	27
繰延ヘッジ損益	△25	74
為替換算調整勘定	△79	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△26
その他の包括利益合計	△178	△125
包括利益	3,451	4,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,451	4,080
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
当期首残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008	4,008
利益剰余金		
当期首残高	28,929	31,884
当期変動額		
剰余金の配当	△674	△673
当期純利益	3,629	4,206
当期変動額合計	2,955	3,533
当期末残高	31,884	35,417
自己株式		
当期首残高	△781	△782
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△619
当期変動額合計	△0	△619
当期末残高	△782	△1,401
株主資本合計		
当期首残高	35,715	38,670
当期変動額		
剰余金の配当	△674	△673
当期純利益	3,629	4,206
自己株式の取得	△0	△619
当期変動額合計	2,954	2,913
当期末残高	38,670	41,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	126	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	27
当期変動額合計	△23	27
当期末残高	102	129
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△41	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	74
当期変動額合計	△25	74
当期末残高	△66	8
為替換算調整勘定		
当期首残高	△226	△356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129	△227
当期変動額合計	△129	△227
当期末残高	△356	△583
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△141	△320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178	△125
当期変動額合計	△178	△125
当期末残高	△320	△445
純資産合計		
当期首残高	35,574	38,349
当期変動額		
剰余金の配当	△674	△673
当期純利益	3,629	4,206
自己株式の取得	△0	△619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178	△125
当期変動額合計	2,775	2,788
当期末残高	38,349	41,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,022	7,028
減価償却費	1,168	1,122
減損損失	38	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	74	41
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	52	48
持分法による投資損益 (△は益)	△201	△338
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
有形固定資産除却損	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,484	381
未収入金の増減額 (△は増加)	351	1,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62	561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△283	△1,484
未払金の増減額 (△は減少)	△805	△1,475
その他	1,189	897
小計	6,204	8,084
利息及び配当金の受取額	19	18
利息の支払額	△52	△49
法人税等の支払額	△2,514	△2,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,656	5,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,116	△679
有形固定資産の売却による収入	—	68
無形固定資産の取得による支出	△40	△102
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	14	—
その他	△59	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,209	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	1,015
長期借入れによる収入	3,300	—
長期借入金の返済による支出	△440	△998
自己株式の取得による支出	△0	△619
配当金の支払額	△674	△673
その他	△74	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,079	△1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,501	3,343
現金及び現金同等物の期首残高	4,103	6,605
現金及び現金同等物の期末残高	6,605	9,948

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(タイにおける洪水被害について)

タイにおける洪水被害により、当社連結子会社Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.の有形固定資産、棚卸資産において減損及び復旧費用等が発生しましたが、当該損失処理が経常利益に与える影響は軽微であります。なお、当該連結子会社の保険金受取額が一部確定したため、保険収入を営業外収益に含めて計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（「貴金属部門」「環境部門」）を集約して一つの事業セグメント「貴金属関連事業」としております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収精錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,863	43,631	183,494	—	183,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	51	56	(56)	—
計	139,868	43,683	183,551	(56)	183,494
セグメント利益	5,504	546	6,051	—	6,051
セグメント資産	44,323	10,337	54,660	6,382	61,042
その他の項目					
減価償却費	1,114	53	1,168	—	1,168
減損損失	—	—	—	38	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,891	23	2,914	—	2,914

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。資産については、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,268	42,337	187,606	—	187,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	59	64	(64)	—
計	145,273	42,397	187,670	(64)	187,606
セグメント利益	5,700	1,137	6,837	—	6,837
セグメント資産	40,081	12,368	52,449	8,913	61,363
その他の項目					
減価償却費	1,075	46	1,122	—	1,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	872	57	930	—	930

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。資産については、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,363円 89銭	1,490円 19銭
1株当たり当期純利益	129円 09銭	150円 81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,349	41,138
普通株式にかかる期末の純資産額(百万円)	38,349	41,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,117	27,606

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,629	4,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	3,629	4,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,118	27,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,144	7,804
受取手形	428	494
売掛金	19,488	18,861
商品及び製品	6,086	6,810
仕掛品	362	225
原材料及び貯蔵品	5,018	4,686
前渡金	814	762
前払費用	67	71
繰延税金資産	684	589
未収入金	2,740	1,316
未収消費税等	545	184
その他	85	82
貸倒引当金	△94	△16
流動資産合計	41,372	41,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,051	4,107
減価償却累計額	△2,155	△2,362
建物(純額)	1,895	1,745
構築物	834	862
減価償却累計額	△600	△643
構築物(純額)	233	218
機械及び装置	4,099	4,271
減価償却累計額	△3,247	△3,513
機械及び装置(純額)	851	758
車両運搬具	40	40
減価償却累計額	△35	△37
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	530	586
減価償却累計額	△433	△472
工具、器具及び備品(純額)	96	114
土地	7,041	6,969
リース資産	289	286
減価償却累計額	△117	△175
リース資産(純額)	171	110
建設仮勘定	266	287
有形固定資産合計	10,561	10,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	785	517
ソフトウェア仮勘定	4	48
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	844	619
投資その他の資産		
投資有価証券	882	897
関係会社株式	1,879	1,879
出資金	0	0
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	977	1,112
破産更生債権等	170	199
長期前払費用	36	44
繰延税金資産	284	203
差入保証金	452	413
その他	444	488
貸倒引当金	△170	△199
投資その他の資産合計	5,077	5,159
固定資産合計	16,483	15,985
資産合計	57,855	57,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,436	8,060
短期借入金	—	1,015
1年内返済予定の長期借入金	998	718
リース債務	60	54
未払金	2,522	1,154
未払費用	712	1,032
未払法人税等	1,261	1,475
前受金	1,678	1,755
預り金	28	71
関係会社預り金	690	640
賞与引当金	588	608
その他	153	16
流動負債合計	18,130	16,602
固定負債		
長期借入金	3,128	2,409
リース債務	110	56
退職給付引当金	269	239
役員退職慰労引当金	453	494
長期預り保証金	19	19
固定負債合計	3,981	3,219
負債合計	22,112	19,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	21,654	24,466
利益剰余金合計	28,921	31,733
自己株式	△782	△1,401
株主資本合計	35,707	37,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	127
繰延ヘッジ損益	△66	8
評価・換算差額等合計	35	136
純資産合計	35,743	38,036
負債純資産合計	57,855	57,858

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	117,449	126,329
商品売上高	58,822	53,047
処理収入	6,234	6,307
売上高合計	182,506	185,684
売上原価		
製品期首たな卸高	3,102	3,023
当期製品仕入高	13,163	26,603
当期製品製造原価	93,141	87,594
合計	109,407	117,222
製品期末たな卸高	3,023	2,594
製品売上原価	106,383	114,627
商品期首たな卸高	3,525	3,063
当期商品仕入高	54,109	49,640
合計	57,634	52,703
商品期末たな卸高	3,063	4,216
商品売上原価	54,570	48,487
処理収入原価	5,908	6,291
売上原価合計	166,862	169,406
売上総利益	15,643	16,278
販売費及び一般管理費	10,235	10,045
営業利益	5,408	6,233
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	16	16
仕入割引	57	36
受取家賃	47	60
その他	23	32
営業外収益合計	161	167
営業外費用		
支払利息	64	60
為替差損	130	128
貸貸収入原価	40	58
その他	10	61
営業外費用合計	245	308
経常利益	5,323	6,092
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	38	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	24	—
投資有価証券評価損	10	—
投資有価証券売却損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
特別損失合計	114	—
税引前当期純利益	5,209	6,092
法人税、住民税及び事業税	2,173	2,482
法人税等調整額	△15	124
法人税等合計	2,157	2,607
当期純利益	3,051	3,485

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008	4,008
資本剰余金合計		
当期首残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	177	177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
退職積立金		
当期首残高	450	450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450	450
別途積立金		
当期首残高	6,500	6,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,500	6,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,277	21,654
当期変動額		
剰余金の配当	△674	△673
当期純利益	3,051	3,485
当期変動額合計	2,376	2,812
当期末残高	21,654	24,466
利益剰余金合計		
当期首残高	26,545	28,921
当期変動額		
剰余金の配当	△674	△673
当期純利益	3,051	3,485
当期変動額合計	2,376	2,812
当期末残高	28,921	31,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△781	△782
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△619
当期変動額合計	△0	△619
当期末残高	△782	△1,401
株主資本合計		
当期首残高	33,331	35,707
当期変動額		
剰余金の配当	△674	△673
当期純利益	3,051	3,485
自己株式の取得	△0	△619
当期変動額合計	2,375	2,192
当期末残高	35,707	37,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	125	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	25
当期変動額合計	△23	25
当期末残高	101	127
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△41	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	74
当期変動額合計	△25	74
当期末残高	△66	8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	84	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	100
当期変動額合計	△48	100
当期末残高	35	136
純資産合計		
当期首残高	33,416	35,743
当期変動額		
剰余金の配当	△674	△673
当期純利益	3,051	3,485
自己株式の取得	△0	△619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	100
当期変動額合計	2,326	2,293
当期末残高	35,743	38,036

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員人事等につきましては、平成24年4月13日付の開示資料「取締役選任に関するお知らせ」をご覧ください。